

# 明治～昭和初期の自然災害報道と情報伝達

福山雅嗣

Disaster information and risk alerts  
during the late Meiji-early Showa era in Japan,  
based on analysis of newspapers  
Masashi FUKUYAMA

## 1. はじめに

近年、災害情報の伝達に関する研究の重要性がますます認識されてきている。このことの背景には、発信された災害情報が社会不安を引き起こしたり、住民が不利益を被ったと思われる事例があったことなどが関係している。このような事例は近年に限らず、明治末期から昭和初期にかけても発生しているが、現在まで本格的な研究が行われるには至っていない。本研究は、東京大学地震研究所に保管されている「新聞記事切り抜き集」を用いて、その特性や収録基準を分析した上で、情報伝達の面で混乱を巻き起こした記事の内容、特に紙上論争に注目して調査を行った。その結果、当時の地震・火山災害情報の発信・伝達における問題点が明らかとなった。

## 2. 分析対象とした史料

「新聞記事切り抜き集」は東京大学地震研究所に保管されている新聞記事のスクラップ集で、明治24年から昭和16年初頭までの自然災害に関する新聞記事を集めたものである。それらは、およそ1巻あたり70～100項/巻であり、明治期87冊、大正期68冊、昭和期44冊の全199冊（ただし、気象台記録の数表のみからなる冊子は除く）で構成されている。その収録記事の内容は、地震、火山から風水害、日食、月食等の自然現象など広範囲に及んでおり、官報や現在では入手困難な地方新聞も含んでいる。記事を収集した人物は明記されていないが、当時の東京帝国大学理学部、特に地震学教室の関係者であると推測できる。

## 3. 史料の特性および収録基準

史料の収録記事については、東京の新聞社の記事が特に多く、地方紙の記事は全体の15.2%であった。また、新聞社の所在地別でも東京が他地域に比べ特に多かった。記事の内容を見ると、地震災害、火山災害の割合はそれぞれ43.9%、17.2%であり、他の災害より多い。また、地震記事、火山記事は記事数にばらつきはあるが、調査対象期間中のすべての年で記事を収録していた。

地震記事については、関東地方の記事が特に多く、その他の地域では大規模地震災害の発生の有無によって記事数が大きく変動する傾向が見られた。また、大正12年

以後、地震の調査・研究記事と雑報記事が増加していた。火山記事については、大正11年以前は、桜島大正噴火など人的被害を出した災害時に記事が多くなっていたが、大正12年以後は概報記事、調査・研究記事の割合が高くなった。

本史料への記事の収録基準を知るために、北伊豆地震の前後の時期について収録記事と原紙とを比較した。その結果、記事の収録日に偏りはなく、原紙に掲載されている186の地震記事のうち本史料に87記事が収録され、収録率は46.8%であった。記事内容別の収録率は、調査、コラム・社説、学説の記事が60%以上と比較的高かった。同様に桜島大噴火の前後の時期について収録基準を調査した。その結果、噴火前より噴火後のほうが記事の収録日が多く、原紙にある154の噴火記事のうち本史料に51記事が収録され、収録率は33.1%であった。記事内容別の収録率は、概報、談話、学説が50%以上と他の記事に比べて高かった。

#### 4. 災害情報伝達の調査

本研究で注目した紙上論争は、大正4年と大正12～13年のものである。大正4年論争は関東地震の発生の可能性についての論争であり、11月16日から12月20日にかけて行われ、11月16日から19日に東京帝大助教授今村明恒の談話、11月20日から12月1日に東京帝大教授大森房吉の談話が掲載され、そのほかに中央气象台関係者等の談話も掲載されている。この論争は大森の発言の直後に収束しているが、それは今村とその他の発言者の趣旨が大きく違わなかったこと、当時地震学の権威であった大森の発言力が強かったことなどがその理由として考えられる。大正12年～13年論争は将来の地震発生場所の予測についての論争であり、大正12年11月9日から大正13年9月5日にかけて行われているが、大正13年2月から4月は中断期間であり、実質8ヶ月の論争であった。中断前、中断後も中央気象台中村清二の発言で始まっており、特に中断後当初に中村は今村と同調していたが7月24日に4社に掲載された談話で今村の談話を否定して、今村との対立姿勢を示している。しかし、7月26日付やまと新聞で「市民はどちらが真実かと迷っている」という趣旨の解説記事が掲載されていることから、今村と中村の対立は市民の不安感を相当あおっていたことがわかる。

#### 5. まとめ

本史料は、地震記事と火山記事を中心として収録したものであり、東京の新聞社の記事を多く含む。記事内容としては、災害様相を伝えたものや学術的内容を含むものの割合が高い。紙上論争に注目した分析によって、災害への関心が高い時期に情報が発信されたこと、影響力の強い機関・人物が大きく異なる見解を公表したことなどが、社会不安を引き起こす要因となったことがわかった。